

Title	有効需要と経済成長
Sub Title	The effective demanded economic growth
Author	川島, 康男
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.6 (1971. 6) ,p.395(37)- 400(42)
JaLC DOI	10.14991/001.19710601-0037
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710601-0037

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ことからわかる。しかし、このヨーロッパ最大の専制君主政体の崩壊がイギリスの社会に与えた衝撃は非常なものであって、フランス革命を導いた啓蒙思想に対する絶大な信頼と、イギリスの政治体制に対する激しい批判、それに促進された急進主義運動の展開、ひいては、「政治的正義」が出版された時に熱狂的にこれを迎えた読者をつくりだしていた。そしてフランス革命をめぐる支配階級と急進主義の間に激しい論戦が展開され、パークの「フランス革命の省察」が支配階級の反動思想を確立したのに対して、ゴドウィンの「政治的正義」は、パーク批判の総決算という意味も持っていたのである。

「政治的正義」は、1791年5月に計画され、その9月に書き始められて、16カ月の異常な努力によって出来上った。彼はその日記において、

“私の最初の考えは、モンテスキューの不完全さと誤まりに対して反対する感情と、もっと欠点の少ない書物を出したいという願いから出発した。その最初の熱情の際に、その本来の力と重さによってすべて

の反対を圧倒し絶滅して、政治学の原理を泰山の安きに置くような「一つの石を岩から切り取る」ことを想像した。

と記している。従ってゴドウィンの批判は、パークの上を通り越して直接モンテスキューに対決を挑んだものであった。「政治的正義」の中でモンテスキューに触れているところは極めて少ないので、この表現はやや意外であるが、これは、イギリス憲法を過大に評価し、法律制度の改革による社会の改善をはかり、また政治方式の差などを気候などの物理的原因に帰したモンテスキューの考え方を批判しようとしたのである。そして彼のモンテスキュー非難は、彼が、イギリス憲法体制のみならず、一切の法体系による改善から彼自身を断絶させたことを意味する⁽³¹⁾。こうしてゴドウィンの体系は、パークもフランス革命も越えて、政治制度全体の否定へ、さらに私有財産制度全体の否定へと迫り、そのゆえに、時論としての一時的な盛衰の波によってではなく、その深部において今日に問題を提起するのである。

注(30) C. K. Paul, *William Godwin: His Friends and Contemporaries*, 1876, vol. I, pp. 10-11.

(31) モンテスキュー批判の意味について、ビューアリは次のように言う。“モンテスキューの政治哲学の特質は、社会制度を尊重したことである。ゴドウィンの原理は、社会制度は全く有毒であり、またこれは有害な偏見を永続させ、改革に対してほとんどちかつことのできない障害だということである。” John Bangal Bury, *The Idea of Progress—An Inquiry into its Origin and Growth*, 1920. 高里良恭訳 224 ページ。さらに水田珠枝氏によれば、モンテスキューの「法の精神」(1748)がイギリス思想界に与えた影響は、a. イギリスは政治的自由を憲法の目的としている唯一の国家であり、三権が分立して君主政治、貴族政治、民主政治のそれぞれの長所を備えているという指摘、b. 立法権が執行権より腐敗した場合には、イギリスは滅亡するだろうという予言の二点に要約される。これはブラックストウンやドロールムなどの法学者による既存法制度の註解と擁護、立法部の改善、強化の要求など、18世紀の保守・急進両派の共通のとりでとなつたので、“ゴドウィンのモンテスキュー批判は、当時の思想界に対する彼の姿勢を示すものである。”「変革思想としての無政府主義——ゴドウィン『政治的正義』における人間変革の問題——」, 名古屋大学法政論集第13輯, 1959年 38 ページ。

またブリーストリによれば、モンテスキューの「法の精神」はロックの「政府二論」以来最も影響力のある政治論で、政治形態の差を気候などの物理的原因に帰した点。イギリスの憲法体制を賞讃したことをゴドウィンは批判した。均衡を得た三権分立政体に対する過信は、当時の急進派の間でも根強かつた。Cf. F. E. L. Priestley, *Introduction to Political Justice*, in his edition, vol III, pp. 4, 7, 41.

有効需要と経済成長*

川島康男

一. 序

ケインズ体系によって、我々は金融財政政策の効果が経済全体にどのような影響を与えるかを知ることができるようになった。そこでは諸政策が有効需要水準に影響し、それが更に雇用や物価にどういった効果を与えるかが分析されている。しかしながら、ケインズ体系の一部をとり出して動学化した Harrod-Domar のモデルや新古典派のモデルでは、我々の関心は需要面よりもむしろ供給面に移った。

その理由としては、サムエルソン〔1〕も指摘するように、現在の混合体制の下では政府による有効需要のコントロールがかなりうまく行われるようになり、その結果として結局供給側の要因が経済の成長を規制することになったと考えられる。更に、この命題の正しさが、現実に於ても歴史によってある程度、検証されたことにもよろう。

他方、理論それ自体の構造を考えると、Warranted Rate of Growth G_w と Natural Rate of Growth G_n との関連を議論の中心にしたことが、経済成長率が需要よりもむしろ供給側の要因によって規制される、という結果を導くのに大きく影響したと思われる。

しかし経済成長理論の構造がどうであれ、現実には経済の短期的変動の調整のために、需要水準に大きな効果をもつ各種の政策がとられている。この点は現在の経済成長論では、十分な考慮が払われているとはいえない。政策が需要水準に及ぼす効果をもっと明示的に示すためには、政策の効果をモデルの中に導入せねばならない。これはすでに有効需要の原理を活用することによって、実現されている。静学体系では、諸政策の有効需要水準への効果が分析された。し

かしこの静学体系を一步進めれば、我々は諸政策の有効需要の成長率への効果を通じて動学的体系を得ることができる。それが実現したときに、諸政策の有効需要成長率、ひいては経済成長率への効果をも知ることができる。

我々はこのような試みを、サムエルソン〔1〕の静学モデルを出発点として、行うことにしたい。

二. 静学モデル

先ずサムエルソン〔1〕のモデルを再述しよう。そのために、次のように記号を定義することにしよう。

- Y_E: 有効需要
- Y: 産出量
- K: 資本ストック
- L: 労働量
- L^D: 労働需要量
- F: 生産関数
- I: 投資
- S: 貯蓄

以上のような記号を使うなら、我々のモデルの生産関数は

$$(1) Y = F(K, L^D)$$

という関係で示すことができる。ここでFは新古典派の生産関数である。

また社会の貯蓄は国民所得の関数であり、その貯蓄と外生的に決まる投資の均衡から、社会の有効需要水準 Y_E が決まる。つまり

$$(2) I = S$$

を得る。但し(2)は有効需要水準を決定する式である。

一方この社会の企業は資源の制約がなければ、投資貯蓄の均衡式で決まる有効需要を常に生産するものと

* 本稿の作成にあたり、私は大熊先生をはじめ、多くの人々から有益なコメントを得た。記して感謝の意を表したい。しかし誤りがあるとすれば、それはすべて私個人の責任によるものである。

しよう。この社会に、現に存在する資源たる資本ストックや労働量はいずれも過去の歴史によって決められたもので、それぞれを所与とみなすことができよう。さて、その時に過去の歴史によって決められた資本ストックと労働量をすべて使って得られるであろう生産量(完全雇用国民所得ということにする。)と(2)より決定される有効需要水準とが、常に一致するという保証はない。つまり、完全雇用国民所得 Y_f と有効需要水準 Y_E の間には、

$$(3) Y_f \equiv Y_E$$

なる関係がある。ここで Y_f は、生産関数を使って示すなら、

$$(4) Y_f = F(K, L)$$

によって決まる。

有効需要水準が完全雇用国民所得以上となれば、社会は有効需要水準の生産ができない。そのときにインフレギャップが生ずる。しかしその逆に有効需要水準が完全雇用国民所得以下であれば、企業は有効需要水準での生産を行うことになる。そしてそれを、資本ストックないし労働雇用量の減少、または両者の雇用を減少することによって、実現できる。だがこの二つの生産要素のうちで、資本ストックは常に完全雇用が実現しているものとしよう。従って、労働雇用量の調整を行うことによって、企業は有効需要水準の生産を行うことになる。この仮定は多くの静学的マクロモデルで、暗黙的に仮定されているようである。

さて、有効需要水準が完全雇用国民所得より小さいときには、労働雇用量(需要量)は、

$$(5) Y_E = F(K, L^D)$$

によって決められる。もちろん Y_E は(2)より求められた値である。

かくして完全雇用国民所得と有効需要水準の大小関係は、労働量と労働雇用量の間の次のような関係になる。

$$(6) L \equiv L^D$$

(6)に於て、 $L > L^D$ のときには失業が存在し、デフレ・ギャップが発生している。 $L = L^D$ のときには完全雇用が実現し、 $L < L^D$ のときには、インフレギャップが発生する。我々は、各ギャップを金融・財政政策によって、除去できる。以上が、サムエルソン [1] の中に詳細に説明されている議論を、要約したものである。

新古典派の成長モデルでは、ソロー [2] も主張するように、有効需要の水準が政府の政策によって常に適正にコントロールされる経済、ないし計画経済を、

念頭においている。その結果、金融・財政政策の働きはすでに暗黙のうちにモデルの中に導入されてしまっている。それ故、政策の効果を、かえって、明示的に示しえないということになってしまう。

そこで経済政策の多くの効果の中から、一部をとり出して、経済成長モデルの中に明示的に導入することが本稿の目的である。

三. 成長モデル

我々は有効需要の原理をその出発点とした。静学的にみれば、それがどの水準かが重大であろう。しかしこれからは動学的に考えるから、有効需要がどのような率で変化して行くかが重要となろう。さしあたり、有効需要の成長率は一定としよう。この成長率がどう決まり、政策の効果がそれにどう反映するかは第5章で説明することにする。有効需要の成長率は一定としたので、

$$(7) \dot{Y}_E/Y_E = y$$

となる。但し y は一定である。

(2)に於て貯蓄関数を一般的な形にしたが、ここではより単純化して、貯蓄は国民所得の一次関数としよう。その結果、財市場に於ける需給均衡式の(2)は、

$$(8) I = sY_E$$

と変形される。この(8)より、有効需要水準が決定される。そしてこの(8)と(5)を用いることによって、資本蓄積率については、

$$(9) \dot{K}/K = sY_E/K = s \frac{f(k)}{k}$$

を得る。但し、次のように記号を定義している。

$$k = \frac{K}{L^D}, f(k) = F(k, 1)$$

またこのモデルに於ける均衡成長は資本・産出量比率を一定にする成長経路である、と定義しよう。この定義より、均衡経路では、

$$(10) \dot{K}/K - \dot{Y}_E/Y_E = 0$$

となる。この(10)に(7)、(9)を代入するならば、

$$(11) \dot{K}/K - \dot{Y}_E/Y_E = s \frac{f(k)}{k} - y = 0$$

と変形することができる。我々は新古典派の生産関数を仮定したから、 $f(k)/k$ は k に関する単調減少関数となる。更に(11)の y の値が次の(12)を満たす、一定値であれば、均衡成長を実現しうる k の値は一義的に存在する。

$$(12) \lim_{k \rightarrow \infty} \frac{sf(k)}{k} < y < \lim_{k \rightarrow 0} \frac{sf(k)}{k}$$

(12)が満たされるなら、(11)より我々は均衡資本・労働比率 k^* を一義的に求めることができる。そして更にこの k^* の安定性をも示すことができる。たとえば、今、経済が k^* より小さい資本・労働比率 k_1 を実現しているものとする。すると $f(k)/k$ が k に関する減少関数であるから、

$$(13) \frac{sf(k_1)}{k_1} > y$$

となる。資本・労働比率が均衡のそれより少なる経済に於ては、(13)より明らかなように、資本ストックの成長率が有効需要の成長率よりも大きくなる。従って、均衡の資本・労働比率より低い資本・労働比率を実現している経済では、資本・産出量比率が上昇する力が作用する。

他方、我々は生産関数については、一次同次性を仮定した。そのため(5)より、

$$(14) 1 = F(K/Y_E, L^D/Y_E)$$

を得ることができる。これは1単位の産出量を得るに必要な、資本ストックや労働量を示すものである。

さて経済の資本・労働比率が均衡のそれより低いときには、資本・産出量比率が増加するというを知っている。この事実と(14)より、そのようなケースでは、労働・産出量比率は減少せねばならない。資本・労働比率は、

$$(15) k = \frac{(K/Y_E)}{(L^D/Y_E)}$$

によって示すことができる。従って、経済の資本・労働比率が均衡に於けるその値よりも低いときには、(15)より明らかなように、経済の資本・労働比率が上昇する力が働く。

以上と同様の推論によって、資本・労働比率が均衡に於けるその値より大きいときには、資本・労働比率が下る力が作用することを示すことは容易であろう。

かくて、前述の条件の下では、均衡資本・労働比率の一義性と安定性を示すことができる。

四. 自然成長率との関係について

以上の議論では、常に労働が十分に存在するということを、暗黙的に仮定していた。均衡資本・労働比率の一義性や安定性を主張するためには、先ず均衡資本・労働比率が存在せねばならない。そして更にその値が実現しうるに足る労働の供給がなければ、均衡が実現されないことになってしまう。たとえば、均衡を実現するためには、多くの労働力が必要となり、それが

労働の供給を越えてしまうならば、均衡は労働がボトル・ネックとなり実現できなくなることがありうる。

そこで以下では労働の需要と供給の関係についてとりたい。我々は、労働の需要の成長率と供給の成長率の大きさいかんによって、次の三つのケースに分類できる。

(1) 労働需要の成長率と供給の成長率とが等しい場合。ここでも更に、労働の初期値いかんで次の三つのケースに分れる。

$$(i) L_0 = L_0^D$$

最初に均衡成長をしていれば、均衡成長が持続し、かつ完全雇用も維持され続ける。

$$(ii) L_0 < L_0^D$$

労働力がボトルネックとなり、完全雇用が実現できぬ。インフレ・ギャップが発生してしまう。

$$(v) L_0 > L_0^D$$

均衡成長が続くが、労働の失業が発生してしまう。

但し、 L_0, L_0^D は労働量及び労働需要量の初期値である。

(2) 労働需要の成長率とその供給の成長率よりも大きいケース。

たとえ初期に於て労働が十分にあり、経済が均衡成長をしていたとしても、やがては必ず労働力不足が生ずる。また最初は均衡成長でないとしても、均衡成長に向う過程か、均衡成長を実現した後、必ず労働不足が生ずる。そしていずれにしても、均衡成長が実現できなくなってしまう。労働がボトル・ネックとなり、経済はこの労働供給の成長率でしか成長ができなくなってしまうであろう。従って、完全雇用が実現されよう。だが常にインフレ的傾向にあるわけである。これは新古典派のモデルで考えられていた世界であろう。

(3) 労働需要の成長率とその供給の成長率よりも少であるケース。

初期にどのような状況にあっても、やがて経済に失業が発生してしまう。しかしながら、そこでは均衡成長は維持されるであろうし、不均衡にあったとしても均衡への収斂も保証されよう。つまり失業をも含んだ均衡成長が実現される。

結局、新古典派の想定する世界はどのようなもので

あるか、また失業を含んだ均衡成長はどのような条件のとき成立するか、等について明らかになったことと思う。

五. 有効需要の成長率

以上の議論では、単純化のために有効需要の成長率を一定として来た。しかし、現実には経済政策の諸手段によって、有効需要水準やその成長率すらも、ある程度意図的にコントロールしている。そのような意図的努力をモデルに導入するために、有効需要の成長率が政策手段によってコントロールされる変数となる単純なケースを以下では考えることにしたい。その試みは、標準的な所得決定の理論を用いることによって、解決することができる。

そこで消費支出、投資、政府支出に対して、次のように仮定しよう。

消費支出は可処分所得の一次関数としよう。そしてその可処分所得は、国民所得から租税をひいたものである。かくて我々のモデルは、Cを消費支出とすると

$$(6) C=c(1-t)Y$$

を得る。ここでcは消費性向を、tは税率を示す。そして(1-t)Yが可処分所得となっている。

投資は税率と利率の減少関数である。税率の減少関数であるというのは次の理由による。税率の上昇は可処分所得を下げる。その結果消費支出も下がるが、そのことは投資を行う際に予想する、投資の見込み収益を下げることになる。従って、税率tの上昇は投資の見込み収益を下げて、投資に対して不利に働く。従って、税率の減少関数となる。かくして、我々は投資関数として、

$$(7) I=I(i, t)$$

$$\frac{\partial I}{\partial i} < 0, \frac{\partial I}{\partial t} < 0$$

を得る。

政府の収入は税収だけとする。そして税収は国民所得の一定率tとする。従って、税収はtYとなる。また政府は常に均衡予算に従うものとする。政府支出をGとすれば、

$$(8) G=tY$$

とすることができる。

以上三つの需要より、我々は有効需要水準を決定することができる。それは、以下の式を満たすYの値によって与えられる。

$$(9) Y=C+I+G=c(1-t)Y+I+tY$$

この(9)をYに関して解くと、有効需要が決まり

$$(10) Y_E = \frac{I}{(1-c)(1-t)}$$

を得る。(10)より明らかのように、我々が利率や税率を決めるなら、投資水準が決まる。これより、我々は有効需要水準を求めることができるのである。ここで更に、(10)より決まる有効需要水準の時間に関する変化率を求めるならば、有効需要の成長率を求めることができる。そのときには、税率や利率は不変とする。(10)より有効需要の成長率を求めると、

$$(11) \dot{Y}_E/Y_E = \dot{I}/I = a(i, t)$$

を得る。すでに説明したように、投資は利率と税率の関数である。そこでここでは議論を更に進めるために、投資の成長率を利率と税率の関数としよう。

静学理論では、利率と税率によって投資水準が決まるとされている。しかしここでは投資の変動を考えているので、投資の成長率が利率と税率の関数となっている。そしてそれぞれがその成長率に与える効果として、

$$(12) \frac{\partial a}{\partial i} < 0, \frac{\partial a}{\partial t} < 0$$

を仮定しよう。かくて、単純化されたモデルに於ける、政策の需要水準への効果の定式化が完了した。

六. 政策の効果

すでに第三章に於て、有効需要の成長率が一定のときには均衡経路の存在及びその安定性を証明した。もちろん、常に均衡経路が存在することが保証されるわけではないが、これからは常に均衡経路上にある経済を考えよう。そして政策手段の税率や利率の変化があっても、すぐに次の均衡経路に移るものとする。この点は、均衡経路の安定性によって、保証されよう。

我々は、今までのモデルによって、金融・財政政策が経済全体にどのような効果を及ぼすかについて、比較動学的方法によって検討したい。(10)より明らかのように、税率も有効需要の成長率への効果をもつが、ここでは利率変化の効果のみを考えることにしたい。有効需要水準に与える効果という観点からすれば、利率と税率の効果は異なる。これは(10)より明らかである。

今ある利率、税率の下で均衡成長している経済に、何かの理由により、利率の上昇が起ったとしよう。

そしてその時、均衡諸変数にどんな変化が生ずるか明らかにしたい。(10)より明らかのように、利率の上昇は投資の成長率を下げる。そしてそのことが直接に有効需要の成長率をも下げる。これは利率上昇による直接的効果といえよう。しかし更に利率の上昇が有効需要の成長率を下げて、(10)より明らかのように、均衡に於ける資本・労働比率をも上昇させることになる。かくて利率の上昇によって生じた変化を、我々は次の二つに分けることができる。

(1) 有効需要の成長率が下り、労働需要の成長率も下ってしまう。失業のある経済にとってはマイナスの効果をもつだろうし、逆に労働力不足の経済にとっては、ある程度の労働力不足の緩和になるかも知れない。我々が利率を下げたとすれば、すべての結論は逆になる。

(2) 均衡資本・労働比率の増加により、労働雇用のスケールが減少する。

(1)の命題については明らかであろうから、(2)の命題についての説明を行いたい。

もし利率の変化がなかったであろうとするならば、t期の労働雇用量は、

$$(13) L_t^D = \frac{K_t}{k^*}$$

によって与えられよう。しかしながらt期に利率が上り、均衡資本・労働比率もk*に上ったとしよう。そのときに、t期の労働雇用量は、

$$(14) L_t^D = \frac{K_t}{k'^*}$$

によって与えられる。t期には利率のみが上昇したわけであり、資本ストックの変化がt期になされたわけでないで、(13)、(14)には分子に同じK_tが入っている。しかし利率の上昇によって、均衡の資本・労働比率も上昇するから、

$$(15) k^* < k'^*$$

である。かくして労働雇用量については、(13)、(14)、(15)より

$$(16) L_t^D > L_t^D$$

を得る。我々が、t期を出発点とすれば、利率の変化によって、より小さい労働雇用のスケール(初期値)をもつことになる。

これらの事実を考えるなら、利率を一度上げると、後に同じ利率水準に戻るとき、成長率は同じ値になり、同じ雇用の成長率になる。しかしながら、初期値

の差によって同じ雇用水準にはならない。その意味で、利率上昇の効果は、消滅することがない。経済全体に対して、利率の上昇が大きい、永続的な影響を持つことがあろう。たとえば、成長率の低い経済を考えよう。そこで利率を上昇させると、二重の効果がある。後に、利率を元の水準に下げたとしても、(2)で述べた効果のために、成長率はもとの水準にもどっても、スケールの効果を相殺するために多くの時間を必要とするであろう。成長率の低い経済であればあるほど、相殺するに要する時間は長くなるであろう。従って成長率の低い経済では、利率を上げて成長率を下げる政策を行う際には、十分なる検討を要するであろう。だが逆に、日本のように成長率の高い経済であれば、(2)で述べた効果は、その高い成長率によって、割合短い時間で相殺されるであろう。そのような経済では、成長率を下げるという政策は、後々にまで影響を与えるという点には注意がなされたいようである。

以上が、利率の変化が有効需要の成長率を変化させ、経済全体にも及ぼす効果の分析である。この同じ手法が、税率の変化が経済全体に及ぼす効果についても、適用できる。

税率や利率の変化の効果成長率やスケールに対しては同じ効果をもつとしても、消費支出に対する効果は、それぞれが異なるであろう。これからは、利率や税率の変更が消費支出に対して持つ効果について考えることにしたい。

消費支出は、可処分所得の関数であったから、

$$(17) C=c(1-t)Y_E$$

を得る。そしてこの(17)に(10)のY_Eを代入するならば、

$$(18) C = \frac{c}{1-c} I(i, t)$$

を得ることができる。

経済がある一定の税率や利率で均衡成長をしている時には、投資の成長率も一定となる。それ故(21)の微分方程式を解き、投資の水準を求めるならば、

$$(19) I = I_0 e^{a(i, t)\tau}$$

を得る。τは時間を示す。I_0は投資の初期値であり、τ=0のときの投資水準である。かくして得た投資を(17)に代入するならば、

$$(20) C = \frac{c}{1-c} I_0 e^{a(i, t)\tau}$$

を得る。(20)に於ては、消費支出は税率に依存していた。しかし(20)では、指数の中に税率が入る型となっている。

(2)より、均衡成長経路での、利子率や税率が消費支出に及ぼす効果を明らかにすることができる。税率や利子率の変化といっても、それらはいずれも絶対的値が異なるであろうし、政治的、制度的理由で同じ値の変化は、経済に異なる大きさの効果を与えるであろう。そこでそれぞれの効果を弾力性を用いて評価することにしよう。

(i) 消費の利子率弾力性

(2)を利子率に関して微分してその弾力性を求めると、

$$(30) \frac{\partial C}{\partial i} \frac{i}{C} = \left(\frac{\partial \alpha}{\partial i} \frac{i}{\alpha} \right) \alpha r$$

を得る。従って、消費の利子率弾力性は投資成長率の利子率弾力性と投資成長率と時間とに依存している。また投資の成長率の利子率弾力性がマイナスであるから、消費の利子率弾力性もマイナスとなる。従って時間がたつほど、この値は小さくなる。

(ii) 消費の税率弾力性

(29)を税率に関して微分して弾力性を求めると、

$$(31) \frac{\partial C}{\partial t} \frac{t}{C} = \left(\frac{\partial \alpha}{\partial t} \frac{t}{\alpha} \right) \alpha r$$

を得る。(2)より、この値もマイナスとなる。(31)は(30)と形式的には、非常によく似ている。

以上の結果から、税率や利子率の1%の変化が、消費支出に与える効果を知ることができる。それは(30)と(31)との比較から明らかである。つまり投資成長率の税率ないし利子率弾力性のいかんによって決められる。そしてそれぞれの弾力性値は、一般には等しくない。従って税率や利子率の消費に及ぼす効果の方向は同じであっても、大きさに関しては異なっている。(30)と(31)より明らかであるが、消費支出に関する税率や利子率の

弾力性は、投資の成長率が大きければあるほど、初期時間から時間が経過すればするほど、小さくなる。これは両弾力性に共通している。

七. むすびにかえて

新古典派の経済成長モデルでは、均衡成長率は一定の労働供給成長率である。その点からして、政策手段の経済成長率への影響は明示的には表われていない。しかしここでは、単純ではあるが、政策手段によって均衡成長率が直接影響されるモデルを提示した。そこで政策手段が経済成長率、雇用量、および消費支出に与える効果を示した。これらの点がこのモデルの特長である。しかしいくつかの問題点もある。それらをおおげすと、

- (i) 政策手段の数が少ない。
- (ii) 均衡予算を考えた。
- (iii) 貨幣的側面がない。
- (iv) 利子率と資本の限界生産力の関係が明示されていない。

等がある。しかしながら、これらの諸点を認めたとしても、均衡成長経路に於ける政策手段の効果を明示的に導入した意義は、幾分か残るものと思われる。

参考文献

(1) サムエルソン『経済学』岩波書店、1969。
 (2) R.M. Solow, J. Tobin, C.C. von Weizsäcker, M. Yaari "Neoclassical Growth with Fixed Factor Proportions" *Review of Economic Studies*, April, 1966.

書 評

E. A. リグリー著、速水 融 訳

『人口と歴史』

元来、翻訳とは世界の諸文化の接点に位置するもので、すぐれて文化的な営為である。何を、如何に翻訳するかによって、一国の文化の特質をうかがい知ることが出来る。以下、リグリー著「人口と歴史」の日本語版につき、上述の観点から批評を試みたい。

(1) 何を翻訳の対象とするかについて。

翻訳者の速水氏は次のような学問意識を開陳されている。

「さて、日本においては、本書で示されているような問題関心は、少なくともつい先日までは非常に低かったといえよう。……人口現象というものは大体において人間の個々の意識のあまり入らないようなところで決定される法則によっている場合が多い。人間の歴史を、人間の意志や精神の歴史だとする立場からすれば、このような意味での人口は視野には入ってこなくなる。後進国日本の社会科学や歴史学が、1つの使命として、近代社会への意志的な転換を目標とする国家に、肯定するにせよ否定するにせよ、学問的な論拠を与えるものである限り、意志の入らない歴史のごときは、等閑に付されてしまったのである。……しかし、現在はどうであろうか。私には、かつて持っていた、日本の社会科学や歴史学の啓蒙的使命は、もう終わりを告げたのではないかという気がしてならない。日本自身が欧米に追いつき、追いこすことを目標としていた時代は去り、自身で目標を設定する時代に入っているのである。とすれば、学問自身も、もっと自らを客観化して行く必要があるのではないだろうか。その場合、社会科学や歴史学においては、いわゆる経験主義的な方法がもっともっと要求される。人口も、人口問題としてではなく、逆に狭義の人口問題はあってもなくても、社会科学や歴史学の中にビルト・インされざるをえなくなるだろうと考える。」

端的にいつて訳者は、日本における歴史学派的時代

の終焉を宣告しており、本書の翻訳もそのような目的意識から行なわれたとみてよからう。日本近代化100年の歴史の中で、日本の学界とりわけ経済史学界が、一種の歴史学派的な歴史感覚を身につけていたのは、確かである。こうした感覚を支える原体験が、訳者のいうように、後進国日本という世界的経験にあることも、また確かである。そして同じ歴史学派的感覚といっても、日本資本主義の急速かつ不均等な発展と共に、それに対応する史観が初期のドイツ歴史学派、中期のマルクス主義、後期の近代主義とめまぐるしく推移してきたといえよう。このうち、特にマルクス主義はドイツにおける歴史学派に匹敵するほどの思想的な射程をもち、日本歴史学派と名づけることも出来る。訳者がその終焉を宣告したのはかかる意味での日本歴史学派の時代であった。

もっとも、マルクス主義歴史学が、いわゆる講座派と労農派に分裂し、両者の論争が混迷する中で、近代主義的歴史感覚を持つ人々が両者を母胎としつつ生成していったのであるから、訳者の矛先は、後期の近代主義にもむけられているのである。いわゆる大塚学派及び宇野学派がそれである。両者とも、理論と実践、理論と歴史を区別し、実践感覚、歴史感覚を直接理論乃至は学問の世界に持ちこむことを戒めたという点で、ドイツ歴史学派に対するヴェーバー及びメンガアの方法批判と共通している。だが、このような戒めにも拘らず、日本における近代主義両派においては、依然として歴史学派的歴史感覚が学問の価値的土台の役割を果たしていることに、訳者は不満を表明しているのである。

この場合、訳者が掲げて立とうとしているのはいかなる基盤か？それは経験主義だといふ。その意味するところは、さしあたり、次の2つとみてよからう。第1は歴史的事実を予め或る価値的な立場から選択・加工するのではなく、すべての経験的事実を均しく歴史的事実として認める所に出発点をおくという意味である。第2に、学を学たらしめる方法についても、これを経験主義的な形で構築し、再構築するという意味である。訳者が、これまで経済史の中で余り顧みられなかった人口という経験的事実を取り上げる必要を力説しているのは、第1の観点からであり、その人口問題を扱う方法として、ヨーロッパ、特にフランスとイギリスで発展せられた家族再構成法を中心とする歴史人口学を採用しているのは、第2の観点からだといえよう。

ここに、訳者とヨーロッパの新しい学風とが出会う